

ひらつか協働経営プラン2011

～平塚市行政改革実施計画～

(平成23年度)

平 塚 市

《 目 次 》

1	計画策定の趣旨	1
2	財政健全化プランの推進	1
3	計画期間	1
4	推進体制	2
	【参考】年間マネジメントフロー（作業工程表）の概略図	3
5	成果等の公表	3
	実施計画表の見かた	4
	実施計画事業一覧表	5

実施計画事業

1	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
1-1	行政情報の共有	13
1-2	多様な意見を行政運営に活かすしくみ	15
1-3	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	16
2	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
2-1	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	19
2-2	市民主体の公共サービスの展開	20
2-3	市民活動を支えるしくみづくり	22
3	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
3-1	健全な財政運営	23
3-2	成果重視の行政運営	31
3-3	広域的な視点によるまちづくり	34
2	2年度終了事業等	39

1 計画策定の趣旨

本市では、「平塚市総合計画」が目指す、「ひと まち 自然 生活快適 都市ひらつか」を着実に推進するためのシステムとして、平成28年度までを計画期間とする「平塚市行政改革大綱（以下、「大綱」と言います。）」を策定しました。

この大綱では、新しいまちづくりの展開のため、「協働のまちづくり」と「経営型の行政」を基本理念とし、次の項目を「新しいまちづくりのための3つの柱」としました。

- ・ 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために
- ・ 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために
- ・ 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

平塚市行政改革実施計画（以下、「実施計画」と言います。）では、大綱に掲げる基本施策の具現化に向け、当面着手すべき項目について具体的計画を策定し、平成20年度から取り組んでいます。

実施計画に掲げる事業を着実に推進することで、市民の暮らしの立場から行政の仕組みを見直し、より質の高い行政サービスをより低いコストで提供できるような行財政運営に努めるとともに、平塚市自治基本条例の理念に基づき、市民との協働によるまちづくりを進めるため、内容の見直しを行い、平成23年度実施計画を策定しました。

2 財政健全化プランの推進

本市では、長期に安定した財政基盤の構築と「平塚市総合計画」を着実に推進するため、中・長期的な対策を講ずる必要があることから、財政の健全化に向けて、その取組みの核となる「財政健全化プラン」を平成18年8月に策定し、歳入の確保と歳出の削減に努めています。

平成19年度から平成21年度を重点推進期間として位置付けましたが、大型事業を加味した財政状況見通し（平成21年3月30日公表）をもとに、財政健全化プランの見直しを行い、平成22年度からの第2期重点推進期間の取組内容をまとめました。

今後、財政健全化プランでは、実施計画に示す基本施策である「健全な財政運営」の実現に向けた取組みを推進していきます。

3 計画期間

計画期間は3か年としますが、毎年、PDCAのマネジメントサイク

ルによる見直しを実施し、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応可能な実施計画としていきます。

4 推進体制

実施計画の実施に当たっては、行政改革を着実に推進するため、市長を本部長とする「平塚市行政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、進捗状況や成果を把握しながら効果的な進行管理を行います。また、必要に応じ、組織の枠を超えた柔軟な体制により着実な実施計画の推進に取り組みます。

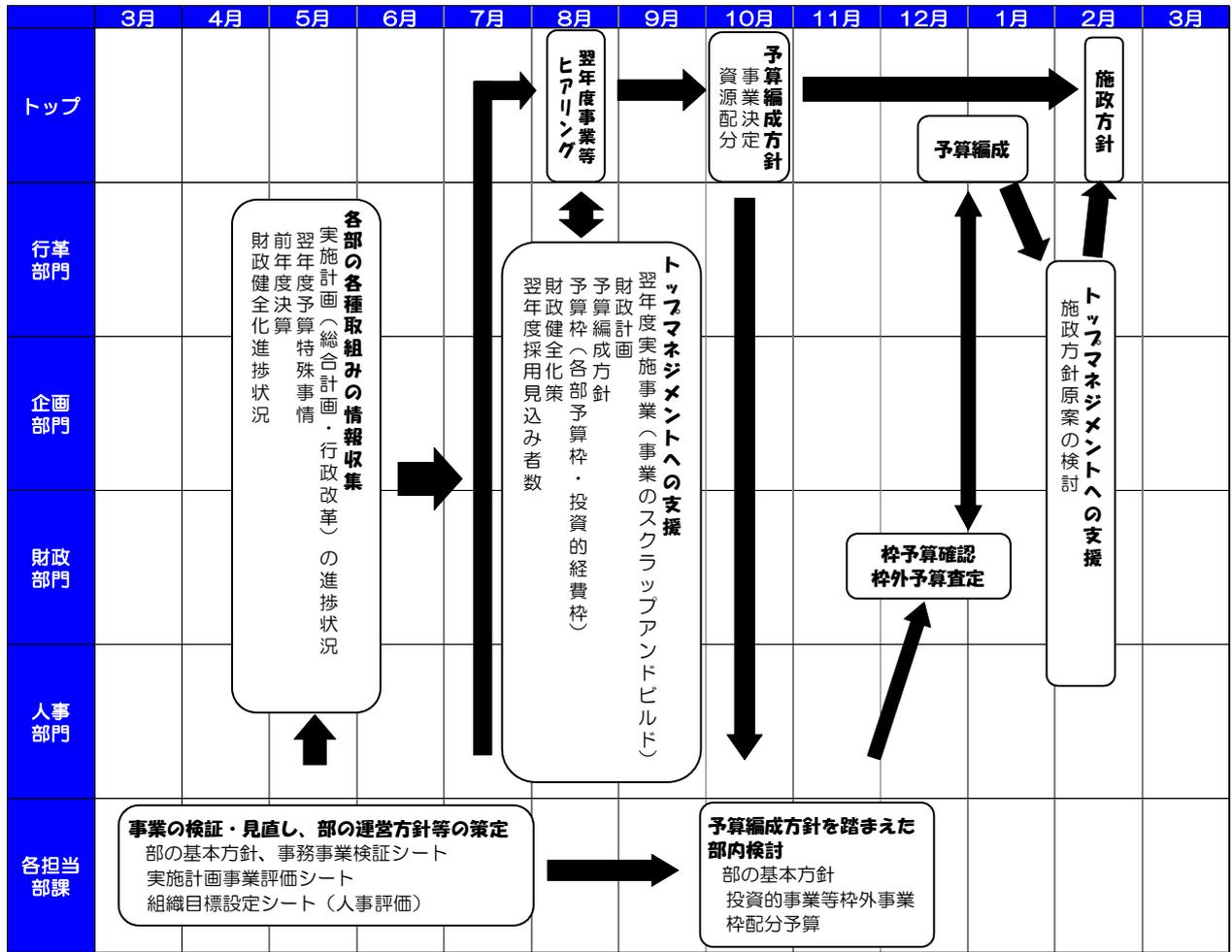
特に、「経営」の視点を取り入れた行政運営を展開するに当たっては、年間マネジメントフロー（作業工程表）を作成し、その工程に基づき、以下の3つの項目を基本に取り組みしていきます。

なお、年間マネジメントフローについては、その実施状況を検証し、必要な見直しを行っていきます。

【マネジメントの基本項目】

- ① 市長と各部長が意見交換し、合意のもと、事業選択と資源配分を行います。
- ② 各部署は、各年度の成果目標を設定し、その目標の達成に向け、事業を実施します。
実施した事業は、行政評価システムを活用して実施内容を検証し、必要に応じて事業の見直しを行います。
- ② 行革推進課をはじめ、企画、財政、人事の各課が連携し、トップマネジメントを支えます。

【参考】年間マネジメントフロー（作業工程表）の概略図



5 成果等の公表

実施計画の成果については、それぞれの事業に掲げた指標等を使用し、達成度を具体的数値により示します。

また、計画の進捗状況については、ホームページ等を活用し、市民にわかりやすく公表します。

実施計画事業一覧表

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	情報発信基準の明確化	行政情報のリアルタイム化の推進
財政情報充実事業	財政課	20	060101-02		13	○	○		
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	20	060101-03		13	○	○		
情報宅配便推進事業	協働推進課	20	060101-04		14	○	○		
広報・情報提供充実事業	広報・情報政策課	20	060101-05		14		○	○	○

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	市民意見反映方法の充実	双方向コミュニケーション手段の構築	市民満足度調査の実施と活用
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	行政総務課	20	060102-02		15	○	○	
住民実態調査事業	企画課	20	060102-04		15	○		○

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	行政情報の一元管理	行政情報のデータベース化	情報ネットワークの積極的活用	ワンストップサービス体制の構築	窓口・施設利用の利便性の向上	事務事業の再編整理
統合文書管理システム推進事業	行政総務課	20	060103-01		16	○	○				
工事書類電子納品化事業	契約検査課	20	060103-03		16		○	○		○	
電子入札システム活用事業	契約検査課	20	060103-04		17			○		○	
ごみの減量化・資源化等推進事業	資源循環課	20	060103-17		17						○
ICT活用推進事業	広報・情報政策課	22	060103-18		18	○	○	○	○	○	
市民窓口センターあり方検討事業	企画課、市民課	23	060103-19	新規	18			○		○	○

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	地域協働事業の推進	事業者との連携強化	新たな公共への意識啓発
まちづくり支援事業	まちづくり政策課	20	060201-08		19	○		○
消防・救急協力事業所登録制度導入事業	消防救急課	22	060201-15		19		○	

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	公共サービスの担い手の見直し	提案型アウトソーシング手法の導入
指定管理者制度導入推進事業	行財政改革推進課	20	060202-01	財	20	○	
ごみ収集運搬・処理体制改善事業	資源循環課 環境業務課 環境事業センター	20	060202-07	財	20	○	
提案型アウトソーシング導入事業	行財政改革推進課	20	060202-08		21	○	○
市民活動協働推進事業	協働推進課	20	060202-09		21	○	○

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	提案型市民ファンドの充実	ボランティア活動への支援体制の充実
ひらつか市民活動ファンド事業	協働推進課	20	060203-01		22	○	○

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	自主財源の確保	歳出削減策の推進	人件費の削減	行政組織のスリム化	公共施設の総合的管理	受益者負担の適正化	外郭団体の見直し
財政健全化プラン推進事業	行財政改革推進課	20	060301-01	財	23	○	○	○	○	○	○	○
競輪事業経営改善事業	事業課	20	060301-02		23	○						
下水道事業経営健全化事業	土木総務課	20	060301-03	財	24	○	○				○	
市税等収入確保策推進事業	市税総務課 関係課	20	060301-05	財	24	○						
遊休地等市有財産有効活用事業	行財政改革推進課 財産管理課	20	060301-06	財	25	○						
有料広告等推進事業	行財政改革推進課	20	060301-07	財	25	○						
職員給与費適正化事業	職員課	20	060301-08	財	26		○	○				
定員適正化計画推進事業	職員課	20	060301-09	財	26		○	○				
組織・機構の見直し事業	行政総務課	20	060301-10		27			○	○			
使用料・手数料適正化事業	財政課	20	060301-12	財	27	○					○	
外郭団体見直し事業	行財政改革推進課	20	060301-13	財	28		○					○
国民健康保険運営改善事業	保険年金課	21	060301-14		28	○	○				○	
市民病院改革プラン推進事業	病院総務課 経営企画課	21	060301-15		29	○	○					
文化振興基金活用事業	文化・交流課	22	060301-16	財	29	○	○					
債権徴収検討事業	財政課	22	060301-17		30	○	○					
ネーミングライツ導入推進事業	行財政改革推進課	23	060301-18	新規	30	○						
市民プラザ利活用検討事業	行財政改革推進課	23	060301-19	新規	31	○				○		

3-2 成果重視の行政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	財政分析の充実・強化	事業選択手法の活用	人事評価システムの充実	庁内分権の推進	組織の活性化	職員の資質向上
財政の健全性維持事業	財政課	20	060302-02		32	○					
人事評価システム充実事業	職員課	20	060302-05		32			○			
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	職員課	20	060302-07		33				○	○	
職員研修事業	職員課	20	060302-09		33					○	○
職員提案・業務改善推進事業	企画課	22	060302-11		34					○	○
事業選択手法活用事業	行財政改革推進課	22	060302-12		34		○				

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	農業支援の広域化	消防組織の広域化
農業支援ワンストップ窓口事業	農水産課	23	060303-06	新規	35	○	
消防行政の広域連携推進事業	消防総務課	23	060303-07	新規	35		○

※『新たな収入確保策等推進事業』は、『有料広告等推進事業』に変更

22年度終了事業等

※区分・・・財:財政健全化プラン

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	シ	備考
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	開発指導課	20	060101-01	39	終了 平成22年度に電子媒体による閲覧・公表を導入します。平成23年度以降は運用のみになります。
住民基本台帳カード普及推進事業	市民課	20	060103-08	39	事務事業 自動交付機の設置をめざしてきましたが、先行実施団体において試験的にスタートしたコンビニエンスストアにおける証明書等の交付の今後の動向を踏まえて事業内容を見直すため、本事業は事務事業とします。
窓口開庁時間等の拡大推進事業	行財政改革推進課関係課	20	060103-11	40	休止 開庁時間の拡大により新たな費用が発生するため、導入について費用対効果を考慮し、慎重に検討する必要があります。
補助制度適正化事業	財政課	20	060103-12	40	終了 平成20年度から補助金交付要綱の適正化を行い、すべての補助金交付要綱(211件)を見直しました。今後も、補助金等の廃止や補助率・対象の見直し等については、財政健全化プランの中で進行管理を行っていきます。
基幹システムのオープンシステム化事業	広報・情報政策課	20	060103-14	41	事務事業 平成21年度でオープン化は終了するため、行政改革事業としての位置付けは終了となります。
外部委託化推進事業	行財政改革推進課	20	060202-02	41	統合 業務の外部委託化は、財政健全化プランの重点推進期間(平成22年度から平成24年度)の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。
保育サービスの担い手見直し事業	こども家庭課	20	060202-03	42	終了 平成22年度に、検討委員会での方向性をまとめ、「児童サービス調整部会(有識者、市民代表等で構成)」に諮り意見をいただき、決定した事項について平成23年度に推進します。
市営住宅管理運営手法検討事業	建築住宅課	20	060202-04	42	終了 平成22年度に指定管理者制度を導入することによって、検討事業は終了とします。
民間活力による再開発推進事業	まちづくり事業課	20	060202-10	43	統合 今後は平塚市総合計画実施計画事業である『駅(西口)周辺魅力アップ事業』の中で一体的に推進します。
アウトソーシング活用指針策定事業	行財政改革推進課	20	060202-13	43	終了 平成22年度にアウトソーシング活用指針を策定するため、策定事業としては終了します。
行政評価システム運用事業	企画課 行財政改革推進課	20	060302-01	44	事務事業 行政評価の運用が確立されましたので、今後は事業の進行管理を実施しつつ、業務改善を行うツールとするため、事務事業とします。
図書館広域利用事業	中央図書館	20	060303-01	44	事務事業 現状では寒川町との協議が整わず、協定締結の目処が立ちません。事業の完了年度を設定できないため、計画事業とは位置付けずに事務事業として継続していきます。
消防組織広域化事業	消防総務課	20	060303-04	45	終了 広域化実現に伴う課題や調整を必要とする事項が数多くあることから、4市3町での広域化は困難であるという結論に達しました。

21年度終了事業等

※協働経営プラン2010をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
地域ポータルサイト構築事業	広報・情報政策課 協働推進課	20	060102-03	事務事業 ポータルサイト構築に向けて、現状の規模で事務事業に切り替えて継続します。
市民アンケート調査事業	行財政改革推進課	20	060102-05	統合 『窓口開庁時間等の拡大推進事業』のための一手法と位置づけて、関係課と協議して必要に応じて実施します。
地図情報システム利用推進事業	広報・情報政策課 関係課	20	060103-02	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めています。
電子申請システム利用推進事業	広報・情報政策課	20	060103-05	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めています。
よくある質問(FAQ)推進事業	広報・情報政策課	20	060103-06	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めています。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
新庁舎のワンストップサービス推進事業	行政総務課	20	060103-07	終了 検討については、新庁舎建設計画の基本設計、実施設計に反映されることで完了となります。
市民窓口センター機能充実事業	市民課	20	060103-09	廃止 業務内容や人員配置、施設・設備等の執行体制等について、多角的に検討を重ねましたが、コストの増大に見合う効果が期待できないとの判断に至ったため、事業を廃止します。
イベント見直し事業	行財政改革推進課	20	060103-13	統合 イベントの見直しは、財政健全化プランの重点推進期間(平成19年度から平成21年度)の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。
119番トリアージ事業	消防救急課	20	060103-15	終了 平成22年度から全通報に対し試行運用する予定でしたが、平成21年度に3カ月間の119番トリアージに関する調査・検証・試行を実施した結果、平成22年度から119番トリアージを前倒して実施することとしました。
機能別消防団員制度導入事業	消防救急課	20	060103-16	廃止 機能別消防団員制度は、全国的な消防団員不足の対応策として国が通知したのですが、本市における消防団員の充足率は高く推移しており、早急な導入の必要性はないと判断しました。
新土木積算システム導入事業	契約検査課	20	060103-18	終了 土木工事積算については、迅速性・効率化のために市町村土木積算システムを平成21年度に導入が完了します。
消防協力事業所登録制度導入事業	消防救急課	20	060201-13	統合 災害時の初動活動、負傷者や急病人に対する応急手当など消防業務全般で協力が得られるように要綱等を策定し、協力事業所の登録を進めるために、「消防・救急協力事業所登録制度導入事業」へ統合し、事業の拡充を図ります。
市民参加による水循環・水環境計画策定事業	下水道整備課	20	060201-14	事務事業 神奈川県が実施する地域住民を主体とした新たな川への取組の動向を踏まえて事業を再検討するため、事務事業として行います。
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業	資源循環課	20	060202-06	終了 平成22年度には包括的民間委託の導入もされ、乖離請求期間も終了することから、事業の目的は達成され終了とすることが妥当です。
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業	みどり公園・水辺課	20	060202-12	終了 神奈川県が実施している湘南里川制度へ移行するため、平塚市としての事業は終了となります。
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業	みどり公園・水辺課 土木補修課	20	060203-04	廃止 公園と道路で緑という観点からは共通部分はありますが、都市施設としての管理形態の違いから各団体の取組みも異なるため、敢えてネットワークをその領域を超えてまで、構築する必要はないと判断します。
市民ボランティア育成支援事業	協働推進課	20	060203-06	統合 たくさんの方がボランティア活動に参加するための体験の場を提供していくことは必要であり、今後は、関連した事業を多く実施している市民活動・普及啓発事業の中で継続していくことが望ましいと考えます。
納税促進(クレジットカード収納システム導入)事業	市税総務課	20	060301-04	廃止 クレジットカード収納システムの導入については、システム導入初期費用や導入後の経常経費、またコンビニ納付の状況等、費用対効果や効率性を勘案すると、導入については慎重にならざるを得ず見送ることが妥当と考えます。
事業選択手法導入事業	行財政改革推進課	20	060302-04	終了 平成21年度に実施し、今後はより効率的に事業を実施するために、導入事業から活用事業へ展開します。
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業	行財政改革推進課	20	060302-06	終了 平成21年度に外部評価を実施するため、導入事業としては終了します。
職員提案推進事業	企画課	20	060302-08	統合 職員提案制度を見直し、平成21年から新制度を開始したことに伴い、平成22年度から新規に実施計画に位置づける事業に統合することとします。
情報セキュリティ推進事業	広報・情報政策課	20	060302-10	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めていきます。
債権徴収広域連携事業	市税総務課	20	060303-05	事務事業 現在は滞納整理に向けた検討会の開催を継続するだけで、広域連携に向けた組織作りへの発展は当面見込めないため、事務事業とします。今後、組織作りが具体化された段階で、行革事業として位置づけます。

20年度終了事業等

※協働経営プラン2009をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
ひらつか安心・安全メール充実事業	くらし安全課	20	060101-06	統合 安心・安全メールの他、平成21年度からその他の情報についてもメール発信していく予定であるため、「広報・情報提供充実事業」へ統合します。
市民団体と市長の対話集会開催事業	市民情報・相談課	20	060102-01	終了 市内各地域で市民の活動が活発化し、平成21年度からは市民活動団体と行政による事業がスタートすることなどから、市民参加を進め協働のまちづくりのひとつのきっかけとして始めた対話集会は、平成20年度で終了することとします。
施設白書作成事業	財産管理課	20	060101-07	完了 平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とします。
民間住宅借上事業	建築住宅課	20	060202-05	終了 市の方針「平塚市営住宅ストック総合活用計画(改訂版)」における住宅管理戸数(H30目標値)の変更に伴い、当該事業を市の重要施策として実施計画に位置づけ推進する方針を変更したため、平成20年度で行政改革実施計画の位置付けを終了します。
施設中長期保全計画策定事業	財産管理課	20	060301-11	完了 平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とします。
部門別損益計算手法導入事業	病院総務課	20	060302-03	統合 本導入事業は病院経営改善手法の一つであるが、平成21年度からこの事業内容を含む新しい事業の「市民病院改革プラン推進事業」へ統合します。

総合計画実施計画と重複していたため、総合計画に整理した事業

※協働経営プラン2009等をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード
出前図書館事業	中央図書館	20	060103-10
地域自治支援モデル事業	協働推進課	20	060201-01
地域コーディネーター養成事業	協働推進課	20	060201-02
花とみどりの推進団体育成事業	みどり公園・水辺課	20	060201-03
市民活動普及・啓発事業	協働推進課	20	060201-04
地域福祉推進事業	福祉総務課	20	060201-05
馬入花畑整備事業	みどり公園・水辺課	20	060201-06
里山保全推進事業	環境政策課	20	060201-07
エコ・ミュージアム推進事業	社会教育課	20	060201-09
子ども読書活動推進事業	社会教育課	20	060201-10
テクノフェア推進事業	産業振興課	20	060201-11
ふれあいマーケット推進事業	産業振興課	20	060201-12
花のふれあいスポット推進事業	土木補修課	20	060202-11
サポートファーマー育成事業	農水産課	20	060203-02
環境活動支援事業	環境政策課	20	060203-03
外国籍市民ネットワークづくり支援事業	文化・交流課	20	060203-05
人材発掘・活用事業	社会教育課	20	060203-07
市民・企業・大学等交流事業	企画課	20	060203-08
産学共同研究支援事業	産業振興課	20	060203-09
ごみ処理広域化推進事業	資源循環課	20	060303-02
次期環境事業センター及び周辺地域整備事業	資源循環課	20	060303-03

実 施 計 画 事 業

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政情報充実事業		財政課	060101-02	-	
目的・目標		事業の概要			
多くの財政情報がわかりやすく公表され、市の財政規模をはじめ、目的別・性質別予算決算の状況や各種財政指標など、市民が見てわかりやすい内容となっています。		市民が財政状況の理解を深めるため、予算・決算書などの資料の充実に努めます。			
活動指標	わかりやすい財政資料の種類	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成21年度：決算をグラフや指数で解説した資料、平成22年度：家計に例えた資料	種類	3	3	3
成果指標	情報提供の充実度	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成20年度を100%として、わかりやすい財政情報提供を拡大し、情報提供に努めます。	%	120	120	120
活動内容	23年度	24年度		25年度	
公表する情報の検討					
	23年度作成時の検討	24年度作成時の検討	25年度作成時の検討		
予算・決算情報の公表 4月予算、11月決算、その他随時追加	4月 ◆	11月 ◆	4月 ◆	11月 ◆	4月 ◆
	予算	決算	予算	決算	予算
					決算

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
刊行物の作成適正化事業		行政総務課	060101-03	-	
目的・目標		事業の概要			
市が発行する刊行物の作製や提供方法の見直しを行い、的確な手段により、情報提供が行われています。		市が提供する情報と媒体の適正化を図るため、市が発行する刊行物の見直しを行います。			
活動指標	ホームページによる閲覧可否の調査、促進	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成21年度：1回	回	1	1	1
成果指標	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成21年度：71件	件	85	95	95
活動内容	23年度	24年度		25年度	
印刷物を必要最小限にし、ホームページなどによる情報提供を推進					
ホームページやCDなど電子媒体による情報提供の実施					
庁内刊行物リストの作成、 市政情報コーナーで一括頒布の検討	一括頒布の検討 	一括頒布の一部実施 			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
情報宅配便推進事業		協働推進課	060101-04	—	
目的・目標		事業の概要			
行政情報をわかりやすく提供することにより、市民と市の協働のまちづくりが一層進展しています。		わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。			
活動指標	情報宅配便メニューの検討回数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	メニューの改訂、重点メニュー（5項目）の作成	回	2	2	2
成果指標	情報宅配便実施件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：27件】	件	34	35	36
成果指標	情報宅配便参加者数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：778人】	人	520	540	560
活動内容	23年度	24年度	25年度		
情報宅配便の実施	→	→	→	→	→
メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	→	→	→	→	→

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
広報・情報提供充実事業		広報・情報政策課	060101-05	—	
目的・目標		事業の概要			
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。		広報紙、ホームページ、携帯電話、CATV、FM放送など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。			
活動指標	広報紙発行数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	広報紙の発行部数（市内各家庭＋公共機関配布数）【平成21年度：98,000部】	部	108,000	108,000	108,000
成果指標	ホームページアクセス件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	市ホームページに訪問してきた件数【平成21年度：4,214,290件】	万件	423	424	425
成果指標	情報発信メール登録者数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	メールにより情報を得た実人数（広域発信システムのため大磯町・二宮町を含む）	人	4,700	4,800	4,900
活動内容	23年度	24年度	25年度		
市の施策や事業を、見やすく、わかりやすく紙面掲載	→	→	→	→	→
ホームページ内容の継続的改善とホームページを管理するCMS（コンテンツマネジメントシステム）の更新		CMS更新	→	→	→
情報発信メールの充実	→	→	→	→	→

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業		行政総務課	060102-02	—	
目的・目標		事業の概要			
市の条例案や計画案等の策定に際して、多様な市民意見を行政運営に反映することにより、公正性や透明性が確保されています。		必要と認められる附属機関等については委員の公募を積極的に推進します（市民委員の参画がなじまないものは除く）。また、施策等決定過程の場への女性の参画機会の拡大を図るため、附属機関等の女性構成比率を高めるように努めます。			
活動指標	公募実施状況等調査及び選出基準周知実施回数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	附属機関等を所管する関係課へ公募実施状況等に係る調査を実施し、あわせて選出基準の周知・指導を行う。 【平成21年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	公募委員数/市民委員が参画する附属機関等委員数 【平成21年度：5%】（「附属機関等の設置及び委員の選出に関する基準」において、概ね20%の指針）	%	20	20	20
成果指標	附属機関等における女性委員の割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	女性委員数/附属機関等委員総数 【平成21年度：32.1%】（「附属機関等への女性の参画促進について（指針）」において、40%の指針）	%	40	40	40
活動内容		23年度	24年度	25年度	
市民会議やワークショップの活用		→	→	→	
附属機関等への女性委員参画の推進		→	→	→	
附属機関等への公募委員参画の推進		→	→	→	

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
住民実態調査事業		企画課	060102-04	—	
目的・目標		事業の概要			
住民実態調査を行い、より多くの市民意見が施策に反映されています。		各事務事業に対する市民の満足度・関心度を把握するため、住民実態調査の中で市民意識調査も実施します。			
活動指標	調査事項の数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	調査事項として採用できた件数	件	1	2	2
成果指標	市民意識調査項目の割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	住民実態調査における市民意識把握のための設問数の割合	%	10	20	20
活動内容		23年度	24年度	25年度	
市民満足度・関心度をよりの確に測定できるような調査内容・項目の検討		→	→	→	
調査設問の作成、調査の実施（平成22年は国勢調査実施のため、調査は実施しない。）		→	→	→	
結果の集計及び報告書の作成公表（ホームページ・広報）、各課へ周知、施策への修正等協議		→	→	→	

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
統合文書管理システム推進事業		行政総務課	060103-01	—	
目的・目標		事業の概要			
行政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。		情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することを推進します。			
活動指標	文書保存箱引継数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	ペーパーレス化による文書保存箱引継数【平成21年度：2,202箱】	箱	1,700	1,650	1,650
成果指標	データベース化された文書の割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	電子決裁文書数／文書管理システムに登録された決裁文書数×100【平成21年度：50%】	%	59	61	61
活動内容		23年度	24年度	25年度	
文書を電子管理することによる情報の蓄積、共有化、ペーパーレス化					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
工事書類電子納品化事業		契約検査課	060103-03	—	
目的・目標		事業の概要			
工事書類及び委託成果品を電子納品化することにより、担当者間でのデータの共有化が図られるとともに、保存文書が削減されています。		担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や工事写真について、電子データによって納品する電子納品にします。			
活動指標	電子納品化率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	電子納品化された件数／総件数×100【平成21年度：14%】	%	70	90	—
成果指標	共有データの活用	単位	23年度	24年度	25年度
説明	電子納品化された委託成果品件数／総委託件数×100	%	90	100	—
成果指標	引継文書保存箱数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	工事書類箱数【平成21年度：350箱】	個	150	120	—
活動内容		23年度	24年度	25年度	
段階的な導入（契約金額高による段階的实施）平成22年度（STEP1）「5千万円以上の工事・2千万円以上の設計委託」、平成23年度（STEP2）「1千万円以上の工事・全ての設計委託」		STEP2導入	全面導入	（運用）	

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
電子入札システム活用事業		契約検査課	060103-04	—	
目的・目標		事業の概要			
電子入札システムの活用により、入札手続の透明性の向上が図られています。		入札手続の透明性を図るため、契約検査課が発注する物品・一般業務委託の入札を電子入札システムで行います。			
活動指標	業種数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成20年度：8種、平成21年度：2種、平成22年度：2種 平成23年度：2種 平成24年度：全種	種	14	62	—
成果指標	電子入札執行率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	電子入札執行件数／契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100【平成20年度：40%】	%	85	86	—
活動内容		23年度	24年度	25年度	
拡大範囲（業種）の検討		電子入札全面実施に向けた準備	電子入札の全面実施	（運用）	
拡大対象業種登録者への周知					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみの減量化・資源化等推進事業		資源循環課	060103-17	—	
目的・目標		事業の概要			
新たな施策を検討することにより、ごみの減量化、資源化などの一層の推進が図られています。		多量排出事業者の排出抑制、ごみの搬入処理手数料・特定ごみ手数料の適正化など、事業系一般廃棄物の減量化を推進し、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備を検討します。また、他の排出抑制策、分別の推進の成果を検証した上で、家庭ごみ有料化の検討を進めます。			
活動指標	事業系ごみ多量排出者への指導件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成21年度：63件	件	59	56	55
活動指標	多量排出事業所への立ち入り調査	単位	23年度	24年度	25年度
説明	多量排出事業所現場確認調査など	社	13	15	15
成果指標	多量排出事業者による排出量削減率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	前年度実績と比較した削減率【平成21年度：6.5%】	%	2	2	2
成果指標	ごみ資源化率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	資源化物／ごみの総排出量×100【平成21年度：20.2%】	%	21.4	21.8	31.6
活動内容		23年度	24年度	25年度	
事業系一般ごみの減量：減量化の計画・立案の指導、処理手数料の適正化、特定ごみ手数料の適正化の検討					
家庭ごみの有料化：指定袋・料金設定・収集運搬体制、分別内容の改定について検討					
剪定枝などの資源化：排出から処理方法までの検討、ボイラ燃料・堆肥化等・リサイクル循環システムの構築について検討					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ICT活用推進事業		広報・情報政策課	060103-18	-	
目的・目標		事業の概要			
ICTを活用した庁内の情報化と地域情報化を推進し、利便性の高い情報の受発信の構築を図ります。		電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークや市民用情報端末の適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。			
活動指標	電子申請システムの利用登録者数（累計）	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：606人】	人	650	700	750
活動指標	よくある質問（FAQ）掲載件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	データベース化したFAQ件数 【平成21年度：316件】	件	330	340	340
成果指標	電子申請システムの利用件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：144件】	件	280	300	300
成果指標	よくある質問（FAQ）アクセス件数（累計）	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：84,498件】	件	115,000	130,000	145,000
活動内容		23年度	24年度	25年度	
電子申請の手続き追加検討と担当課協議		➔			
FAQの追加、修正、削除		➔			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民窓口センターあり方検討事業		企画課、市民課	060103-19	新規	
目的・目標		事業の概要			
市民が身近な場所で証明書などの交付ができるようになっていきます。		市役所や窓口センターに行かなくても市の様々な証明書が受けられるように、コンビニ交付の手法などを検討するとともに、市民窓口センターの今後のあり方を検討し、決定事項を推進します。			
活動指標・成果指標	検討の進捗状況	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成23・24年度：検討60%、平成25年度：検討のまとめ20%、平成26年度：決定事項の推進20%	%	30	60	80
活動内容		23年度	24年度	25年度	
市民窓口センター取扱業務等の検討、決定		➔			
決定事項の実施に向けた準備・推進		準備 ➔			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
まちづくり支援事業		まちづくり政策課	060201-08	—	
目的・目標		事業の概要			
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。			
活動指標	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：5回】	回	5	5	5
活動指標	まちづくりスケッチ展の開催回数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	講座等への参加者数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：137人】	人	150	150	150
活動内容		23年度	24年度	25年度	
まちづくりのための相談や情報提供				→	
市民主体のまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会などへの専門家の派遣				→	
一般市民向けのまちづくりに関する講座やまちづくりスケッチ展の開催				→	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防・救急協力事業所登録制度導入事業		消防救急課	060201-15	—	
目的・目標		事業の概要			
「消防協力事業所」及び「救急協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られます。		災害や事故などの発生時の被害軽減と救命率の向上を図るため、消防及び救急の協力事業所登録制度を導入するとともに、登録事業所として表示、公表します。			
活動指標	消防協力事業所の制度化に向けた進捗率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成22年度：制度化の検討委員会設置40%、平成23年度：周知・PR40%、平成24年度：登録20%	%	80	100	—
活動指標	救急協力事業所制度の周知・PR	単位	23年度	24年度	25年度
説明	救急協力事業所制度を周知・PRした回数	回	3	3	—
成果指標	消防協力事業所登録数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として登録する数	事業所	—	1	—
成果指標	救急協力事業所登録数（累計）	単位	23年度	24年度	25年度
説明	災害及び事故等発生時において、救命活動に協力する事業所として登録する数	事業所	4	5	—
活動内容		23年度	24年度	25年度	
消防協力事業所登録制度検討・導入	要綱等の整備・検討 → 周知・PR	登録・公表		} (運用) →	
救急協力事業所の登録・公表	周知・PR → 登録・公表	周知・PR 登録・公表		}	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
指定管理者制度導入推進事業		行財政改革推進課	060202-01	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
指定管理者制度の導入が的確に計画的に進められ、公の施設の管理運営について、更なるサービスの向上及び効率化が図られています。		公の施設の管理運営についての検証のため、担い手の見直しを実施して指定管理者制度導入に関する考え方、施設の分類・位置づけを行い、制度導入への準備をします。			
活動指標	運用対象として導入を決定した施設数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成22年10月時点で45施設】	施設	45	46	46
成果指標	新規の制度導入に伴う経費の削減額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	制度導入前の施設管理運営経費（人件費を含む）と指定管理料を比較した差額	百万円	-	1	-
活動内容		23年度	24年度	25年度	
指定管理者制度導入の検討				→	
指定管理者制度導入施設のモニタリング等の実施				→	

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみ収集運搬・処理体制改善事業		資源循環課、環境業務課、環境事業センター	060202-07	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
ごみの収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務について検討します。			
活動指標	検討する制度等数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成22年度：剪定枝、不燃ごみ、燃せるごみ制度、収集体制、平成23年度：資源再生物、有害ごみ、収集体制、処理体制、平成24・25年度：ごみの収集方法	件	4	1	1
成果指標	運営経費削減額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	業務見直しによる削減額	百万円	9	-	-
活動内容		23年度	24年度	25年度	
収集運搬体制の検討				→	
各種ごみ制度の検討				→	

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
提案型アウトソーシング導入事業		行財政改革推進課	060202-08	—	
目的・目標		事業の概要			
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。		市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外部委託化するため、仕組みを検討し、実施します。			
活動指標	応募数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	事業者等から提案のあった件数	件	2	2	2
成果指標	アウトソーシングした事業数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	公募後、実際にアウトソーシングした事業数	事業	0	1	1
活動内容		23年度	24年度	25年度	
仕組みの検討及び再検討		→			
公表・公募・審査		→			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民活動協働推進事業		協働推進課	060202-09	—	
目的・目標		事業の概要			
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、地域課題や社会的課題の解決に向けて、市民活動団体と行政が連携・協力して行う協働事業を実施します。			
活動指標	提案件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	市民活動団体からの提案件数及び行政からの提案件数	件	15	17	19
成果指標	制度に基づく協働事業の実施件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	市民活動団体と行政が協働で、実施した事業数	件	11	13	15
活動内容		23年度	24年度	25年度	
協働事業の募集 公開プレゼン、審査会による事業選定 前年度実施事業の評価、検証		→	→	→	
選定事業の実施に向けた協議		→	→	→	
契約（協定）を締結し、協働事業を実施		→			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ひらつか市民活動ファンド事業		協働推進課	060203-01	—	
目的・目標		事業の概要			
市民活動を財政的に支援することにより、市民活動の活性化が図られています。		市民活動の活性化を図るため、市は公益信託の委託者として受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。			
活動指標	市民活動ファンド応募団体数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：20団体】	団体	18	18	18
成果指標	市民活動ファンド助成団体数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：15団体】	団体	12	12	12
活動内容	23年度	24年度	25年度		
市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催			➔		

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政健全化プラン推進事業		行財政改革推進課	060301-01	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
財政健全化プランに掲げる財政健全化対策が着実に実施され、効率的な財政運営が行われています。		事務事業の効率化による行政運営経費削減、事務事業見直し及びアウトソーシングによる効率的・効果的な施設の管理運営等により歳出を削減し、市税等の収入確保、受益者負担の適正化、未利用土地の有効活用などにより自主財源を確保します。			
活動指標	財政健全化事業割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	財政健全化予算事業数／全予算事業数（一般会計）×100	%	34	34	-
成果指標	財政健全化効果額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	財政健全化プランに掲げる各年度の目標額	百万円	728	831	-
活動内容	23年度	24年度	25年度		
前年度の検証に基づき、財政健全化プランに掲げる財政健全化対策を見直し、翌年度の予算に反映	→	→	→		
財政健全化対策の推進	(H22～24：第2期重点推進期間)				
	→	→	→		

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
競輪事業経営改善事業		事業課	060301-02	-	
目的・目標		事業の概要			
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。			
活動指標	チャリット会員登録数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	車券のインターネット発売「チャリット」を購入するためのチャリット会員登録現在数	人	175,000	200,000	220,000
成果指標	車券売上額（増加額）	単位	23年度	24年度	25年度
説明	車券のインターネット発売「チャリット」に伴う車券年間売上額	億円	8	9	10
活動内容	23年度	24年度	25年度		
新規会員獲得のためのPR等	→	→	→		
インターネットを活用した車券発売の拡大	→	→	→		

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
下水道事業経営健全化事業		土木総務課	060301-03	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。			
活動指標	経費回収率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標 【使用料単価/汚水処理原価×100 平成21年度：99.9%】	%	98.4	99.3	99.9
成果指標	一般会計からの負担金	単位	23年度	24年度	25年度
説明	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額 【平成21年度：4,110百万円】	百万円	4,080	4,060	-
活動内容		23年度	24年度	25年度	
わかりやすい情報提供（広報・ホームページ等の媒体利用とイベント、出前講座等によるPR）					→
老朽破壊等の早期発見に努める予防保全型の維持管理による施設の長寿命化（トータルコストの低減） 包括的民間委託の検討 下水道事業受益者負担金・分担金と下水道使用料の収納率向上					→
使用料の見直し（収支の状況・長期収支予測を数値により判断し、下水道運営審議会に諮問）		→	→	→	

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市税等収入確保策推進事業		市税総務課 関係課	060301-05	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
適正な納税促進と効率的な滞納整理により、市税等の収入が確保されています。		市税等の収入を確保するため、関係各課と連携し、滞納処分を強化します。			
活動指標	研修会開催回数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催	回	24	24	24
成果指標	市税収納率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合）	%	93.63	93.64	93.65
活動内容		23年度	24年度	25年度	
滞納管理システムの効率的かつ迅速な運用による進行管理の徹底、差押えの強化					→
インターネット公売の実施		→	→	→	
関係各課と情報を共有し、連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるための研修会を開催					→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
遊休地等市有財産有効活用事業		行財政改革推進課 財産管理課	060301-06	財政健全化 プラン	
目的・目標		事業の概要			
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、積極的に売却等を行います。			
活動指標	遊休地等売却件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：20件】	件	10	10	-
成果指標	遊休地等売却額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	財政健全化プラン目標額	百万円	79	191	-
活動内容	23年度	24年度	25年度		
遊休地等の売却等	→				
売払い可能敷地の把握	→	→	→		

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
有料広告等推進事業		行財政改革推進課	060301-07	財政健全化 プラン	
目的・目標		事業の概要			
広告料などの収入により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するため、各媒体への広告掲載などを促進し、新たな収入確保策を検討します。			
活動指標	広告掲載の媒体数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成21年度現在、有料広告を掲載している媒体数：21件	件	22	23	-
成果指標	収入確保額（総額）	単位	23年度	24年度	25年度
説明	有料広告事業の推進による効果額（隔年度作成する媒体の効果額は初年度に計上）	百万円	12	5	-
活動内容	23年度	24年度	25年度		
広告掲載の促進	→				
新たな収入確保策導入方針の検討	→				

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員給与費適正化事業		職員課	060301-08	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
職員給与費の適正化を進め、経常経費の削減が図られています。		特別職の退職手当の削減や一般職の諸手当の縮減・見直し等を進め、職員給与費を適正化します。			
活動指標	職員給与費適正化項目数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	職員給与費を見直し、適正化を図る。	件	1	1	-
成果指標	給与・報酬の削減額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	23・24年度：特別職の退職に伴う手当の見直し	百万円	11	1	-
活動内容	23年度	24年度	25年度		
給与制度の点検・見直し案検討・実施					

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
定員適正化計画推進事業		職員課	060301-09	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
定員適正化計画に基づき、業務量に見合った職員定数の適正化が図られています。		行政運営の簡素・効率化を図るため、職員の定員適正化計画を推進します。			
活動指標	職員減員数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	定員適正化計画に基づく各年度の職員減員目標数	人	-	-	-
成果指標	職員給与費削減額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	正規職員の削減人数と再任用職員の増減を考慮し、平均給与費を乗じた額	百万円	-	-	-
活動内容	23年度	24年度	25年度		
第2次定員適正化計画の推進、第3次定員適正化計画の策定					

※平成22年度に定員適正化計画を策定するため、平成23年度以降の指標については後日設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
組織・機構の見直し事業		行政総務課	060301-10	—	
目的・目標		事業の概要			
組織・機構を見直して適正化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されています。		効率的な執行体制とするための組織の改編や、類似の方向性を持つ部署の統合などをすすめます。機構の安定性やわかりやすさの確保に努めます。			
活動指標	事務分掌に関する調査の実施	単位	23年度	24年度	25年度
説明	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する【平成21年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正	回	1	1	1
活動内容	23年度	24年度	25年度		
法改正等による現行事務事業の改廃及び新規事務事業の発生等、各課における事務の分掌状況の把握と分析					
所掌事務等を見直し、担当の配置や類似目的の部署の統合を検討					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
使用料・手数料適正化事業		財政課	060301-12	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度として見直します。			
活動指標	使用料・手数料の見直し達成率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進める。平成23年度：全体の40%、平成24年度：全体の40%、平成25年度：全体の20%（計100%）	%	40	80	100
成果指標	見直しによる効果額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	使用料・手数料の見直しによる健全化額	百万円	3	—	—
活動内容	23年度	24年度	25年度		
現在無料となっているサービスの有料化への検討					
各個別料金の見直し	改定時期などに応じた料金改定				
経費の見直しと効率的な運営					

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。
 ※24年度の『見直しによる効果額』（成果指標）は、23年度に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
外郭団体見直し事業		行財政改革推進課	060301-13	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を実施し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。			
活動指標	外郭団体の見直し連絡調整会議の開催	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成25年11月末を期限とする外郭団体の公益法人化や財政支援・人的支援など、今後の市の関与のあり方について検討及び所管課間の連絡調整を行う。	回	3	3	3
成果指標	補助金の削減額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	財政健全化プラン目標額	百万円	20	20	-
活動内容		23年度	24年度	25年度	
財政支援・人的支援などの、外郭団体に対する市の関与のあり方について検討					→

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
国民健康保険運営改善事業		保険年金課	060301-14	-	
目的・目標		事業の概要			
保険業務の効率的な執行体制を確立することにより、医療費の適正な執行及び保険料収納の確保等国民健康保険事業の健全な運営を確保し、市民福祉の向上に寄与します。		業務の効率的な執行体制を確立するため、人員を含めた事務執行体制見直しをします。さらに、この体制の確立により、国民健康保険税の納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図ります。			
活動指標	国民健康保険税の納期内納付件数割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	納期内納付件数／納付対象件数×100	%	80.09	80.10	80.10
活動指標	口座振替加入率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	口座振替件数／納付対象件数×100	%	54.35	54.36	54.40
成果指標	国民健康保険税収納率（現年）	単位	23年度	24年度	25年度
説明	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年）×100	%	88.73	88.80	90.00
活動内容		23年度	24年度	25年度	
滞納者に対する早期対応等、新規未納者に対する早期解消に向け、積極的な納付折衝や、納付指導等により、効率的な収納対策を行う。					→
自主納付の推進 コンビニ対応納付書の発行 口座振替の促進					→
滞納処分、居所不明者の調査実施及び資格喪失処理の適正化					→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民病院改革プラン推進事業		病院総務課・経営企画課	060301-15	-	
目的・目標		事業の概要			
市民病院が改革され、安定した経営の下で良質な医療が継続的に提供されています。		地域医療を確保するため、「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」を踏まえ、経営効率化及び経営形態の見直しを推進します。			
活動指標	増収事業	単位	23年度	24年度	25年度
説明	経営企画室設置(20)、各種診療報酬加算取得(30)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)	%	100	-	-
活動指標	費用削減事業	単位	23年度	24年度	25年度
説明	バランススコアカード採用(20)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)、維持管理業務の一括委託(30)	%	100	-	-
成果指標	経常収支比率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	(医業収益+医業外収益)/(医業費用+医業外費用) 100%以上は黒字	%	101.3	101.0	101.0
成果指標	医業収支比率(H21年度末:92.5%)	単位	23年度	24年度	25年度
説明	医業収益/医業費用 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.3%	%	92.9	93.0	93.4
活動内容		23年度	24年度	25年度	
増収事業 ＜各種診療報酬加算取得、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)＞		事業管理者による経営改善		→	
		各種診療報酬加算取得、DPCデータ分析による経営管理		→	
費用削減事業 ＜事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)、維持管理業務の一括委託＞		事業管理者による経営改善		→	
		維持管理業務の一括委託、薬剤・診療材料等購入経費削減		→	
部門別損益計算手法の実践		問題点の抽出	問題点の抽出	問題点の抽出	
		診療科ヒアリング・改善	診療科ヒアリング・改善	診療科ヒアリング・改善	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
文化振興基金活用事業		文化・交流課	060301-16	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
文化振興基金(文化・交流課所管)について、有効活用を通じ、市民の創造的な文化活動が活発化し、市民文化の向上と振興が図られています。		市民文化の振興を図るために必要な長期的・安定的な財源を確保し、市主催の芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業を推進します。			
活動指標	文化振興に関する委員会等による検討会議の開催	単位	23年度	24年度	25年度
説明	H22:基金運用準備会議(4)、基金活用に向けた体制整備(2)、H23・H24:基金活用の推進(2)	回	4	4	4
成果指標	基金活用額	単位	23年度	24年度	25年度
説明	文化振興基金活用による事業の実施	百万円	3	3	-
活動内容		23年度	24年度	25年度	
文化振興に関する委員会の開催				→	
活用事業の実施				→	
広報活動の実施				→	

※財政健全化プランでは、平成22年度から24年度を第2期重点推進期間として推進し、平成25年度以降の目標値は今後の計画策定時に設定します。

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
債権徴収検討事業		財政課	060301-17	—	
目的・目標		事業の概要			
効率的で有効な債権回収を行うために、一元的債権回収の方法が進められます。		庁内関係課による検討会を開催し、専門的組織の設置や債権管理条例等の整備の検討を進めます。			
活動指標 ・ 成果指標	専門的組織の設置・債権管理条例の制定検討進捗度	単位	23年度	24年度	25年度
説明	平成22年度：検討90%、平成23年度：検討5%、平成24年度：設置及び策定5%	%	95	100	—
活動内容		23年度	24年度	25年度	
専門的組織及び債権管理条例の検討		策定、一元的債権回収の実施		(運用)	
		—————→		-----→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ネーミングライツ導入推進事業		行財政改革推進課	060301-18	新規	
目的・目標		事業の概要			
ネーミングライツ（命名権）制度の推進により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、ネーミングライツ制度の導入を推進します。			
活動指標	導入媒体の検討	単位	23年度	24年度	25年度
説明	施設、イベント等	件	3	3	3
成果指標	実施件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	ネーミングライツ募集件数	件	1	1	1
活動内容		23年度	24年度	25年度	
適用施設の選定		→	→	→	
募集・選定		————→	————→	————→	————→
ネーミングライツの導入			————→	————→	————→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
市民プラザ利活用検討事業		行財政改革推進課、財産管理課、商業観光課	060301-19	新規			
目的・目標		事業の概要					
施設利用の実態を踏まえ、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施設の活用が図られています。		中心市街地に位置する施設の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら検討し、決定事項を推進します。					
活動指標 ・ 成果指標	方向性検討の進捗状況	単位	23年度	24年度	25年度		
説明	平成23年度：方向性の検討50%、平成24年度：検討のまとめ：30%、平成25年度：決定事項の推進20%	%	50	80	100		
活動内容		23年度		24年度		25年度	
市民プラザの有効活用のための方策や運営方法の決定		→					
決定事項の実施に向けた準備・推進				準備 →	推進 →		

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政の健全性維持事業		財政課	060302-02	—	
目的・目標		事業の概要			
経常収支比率が80%~90%未満、実質公債費比率が10%台で推移し、財政の健全性が維持されています。		行政改革実施計画の着実な推進により、経常収支比率、実質公債費比率などの指標を適正な範囲内に維持します。			
活動指標	市債と公債費のバランスの維持	単位	23年度	24年度	25年度
説明	市債発行額を原則として公債費の範囲内とする	%	100	100	100
成果指標	経常収支比率80%~90%未満	単位	23年度	24年度	25年度
説明	経常一般財源の確保に努めるとともに、経常的経費の抑制に努める。	%	85	85	85
成果指標	実質公債費比率10%以下	単位	23年度	24年度	25年度
説明	将来の負担を十分考慮して、市債の発行や債務負担行為の設定を行う。	%	10	10	10
活動内容	23年度	24年度	25年度		
収入の確保と経常的経費の抑制					
将来負担を見据えた市債発行・債務負担行為設定					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事評価システム充実事業		職員課	060302-05	—	
目的・目標		事業の概要			
職員の能力や業績を適正に評価することにより、成果重視の行政運営が図られています。		成果重視の行政運営を図るため、人事評価システムを段階的に導入し、充実します。			
活動指標	評価者及び被評価者研修の実施回数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価システムの理解を深め、適正に運用する。	回	8	8	8
成果指標	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。	%	85	85	90
活動内容	23年度	24年度	25年度		
人事評価システムの段階的導入					
評価者研修・被評価者研修の実施					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		職員課	060302-07	—	
目的・目標		事業の概要			
部の目標達成に向けて、必要な人材の配置に部長の人事裁量権を拡大することで、庁内分権が推進されています。		部の目標を達成するため、部長の人事裁量権により、部内の職員を効率的・重点的に配置するとともに、部外からの一時的な職員配置について人事裁量権を拡大します。			
活動指標	庁内公募の応募者数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	新たな事業に関心を持ち、積極的に取り組む職員の数	人	15	15	15
成果指標	庁内公募による職員配置数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	各部長からの要請に基づき庁内公募により配置した職員数	人	5	5	5
活動内容	23年度	24年度	25年度		
部内各課業務の繁閑に応じた柔軟な職員配置					
庁内公募による職員配置					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員研修事業		職員課	060302-09	—	
目的・目標		事業の概要			
職員の資質向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。		職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿って、職員研修を充実します。			
活動指標	職員の研修に対する満足度の把握	単位	23年度	24年度	25年度
説明	研修受講者は毎回研修終了後に研修受講報告書を提出する	件数	1	1	1
活動指標	市民の職員対応に対する満足度の把握	単位	23年度	24年度	25年度
説明	窓口対応などに対する市民満足度を把握するため市民アンケートを実施する	件数	1	1	1
成果指標	研修内容に満足している職員の割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	研修受講報告書により研修内容等に満足している割合	%	95	95	95
成果指標	職員の市民対応に満足している市民の割合	単位	23年度	24年度	25年度
説明	市民アンケートにより職員の対応に満足している市民の割合	%	70	80	90
活動内容	23年度	24年度	25年度		
研修受講報告書の提出					
市民アンケートの実施					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員提案・業務改善推進事業		企画課	060302-11	—	
目的・目標		事業の概要			
広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励することにより、職員の意識改革及び組織の活性化を図り、もって行政運営の効率化及び市民サービスの一層の向上を図ります。		職員提案制度（市の構想や、自分の所属する課に関わらない業務についての企画等の提案）及び業務改善制度（自分の所属する課に関わる業務の改善成果の報告）を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。			
活動指標	職員提案件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：54件】	件	45	50	50
活動指標	業務改善報告件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	【平成21年度：41件】	件	45	50	50
成果指標	職員提案実施率	単位	23年度	24年度	25年度
説明	前年度提案の実施率【平成21年度：33%】	%	38	40	42
活動内容		23年度	24年度	25年度	
職員提案の募集 業務改善報告の募集		6月、9月、11月（各1か月） → → →	6月、9月、11月（各1か月） → → →	6月、9月、11月（各1か月） → → →	
審査・褒賞			→		→
職員提案実施状況の把握		実施状況調査 →	実施状況調査 →	実施状況調査 →	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
事業選択手法活用事業		行財政改革推進課	060302-12	—	
目的・目標		事業の概要			
人材や財源が有効に活用されるとともに、市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、公共サービスの改革が着実に進んでいます。		行政サービスのそもそもの必要性や実施主体について、外部の視点による「仕事の点検作業」を実施して、事業の仕分けを行います。			
活動指標	仕事の点検作業対象事業数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	仕事の点検作業にかけた事業数	事業	—	10	—
成果指標	見直された事業数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	仕事の点検作業の結果を踏まえ、見直された事業数	事業	—	2	—
活動内容		23年度	24年度	25年度	
行政による事業評価及び点検作業対象事業の抽出			行政評価 → 対象事業の抽出		
仕事の点検作業の実施		実施手法等の検証 →	点検作業の実施 ●	実施手法等の検証 →	
点検結果に基づく事業の検証及び予算への反映			結果の検証 → 予算要求 →		

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
農業支援ワンストップ相談窓口事業		農水産課、農業委員会事務局	060303-06	新規	
目的・目標		事業の概要			
農業者の様々な相談等を一か所で済ませることができるワンストップ相談窓口をJA湘南経済センターに設置し、農業者の利便性に寄与しています。		湘南地域担い手育成総合支援協議会から、担当者が集まり、ワンストップ相談窓口を実施します。			
活動指標	窓口設置区分数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	サポートデスク、シーズンオフィス等の設置	区分	2	2	2
成果指標	相談件数	単位	23年度	24年度	25年度
説明	ワンストップ相談窓口で受け付けた相談・申請件数	件	460	470	480
活動内容	23年度	24年度	25年度		
窓口業務内容の検討					
1市2町に共通する課題の調整					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防行政の広域連携推進事業		消防総務課	060303-07	新規	
目的・目標		事業の概要			
新たな枠組みによる消防行政の広域連携が進んでいます。		平成27年度の新庁舎建設に合わせた1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）による消防救急無線デジタル化の共同整備や消防指令業務の共同運用を推進します。			
活動指標	消防行政の広域連携に向けた進捗度	単位	23年度	24年度	25年度
成果指標					
説明	対象自治体との広域連携の進捗度 平成23年度：20%、平成24年度：40%、平成25年度：60%、 平成26年度：80%、平成27年度：100%	%	20	40	60
活動内容	23年度	24年度	25年度		
広域連携の推進					

22年度終了事業等

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

終了

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
開発事業関係書類の閲覧等充実事業		開発指導課	060101-01	—	
目的・目標		事業の概要			
平塚市まちづくり条例に基づき、開発事業に関する情報提供を迅速かつ積極的に行うことにより、市民や事業者との情報共有が図られています。		市民及び事業者への情報提供を迅速、かつ、積極的に行い、利便を図るため、開発事業に係る開発基本計画書、意見書、見解書、事前協議書等の開発事業者及び市民にかかる関係書類の写しを閲覧・公表します。			
活動指標	閲覧できる媒体等の種類	単位	22年度	23年度	24年度
説明	紙文書に加えて、電子媒体等による閲覧・公表の種類	種類	2	—	—
成果指標	閲覧件数	単位	22年度	23年度	24年度
説明	電子媒体等による閲覧件数	件	100	—	—
活動内容	22年度	23年度	24年度		
検証結果に基づく新たな手法による関係書類の閲覧・公表の実施		(運用)			
備考（判断理由）					
平成22年度に電子媒体による閲覧・公表を導入します。平成23年度以降は運用のみになりますので、事務事業として推進していきます。					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

事務事業

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
住民基本台帳カード普及推進事業		市民課	060103-08	—	
目的・目標		事業の概要			
住民基本台帳カードが普及することにより、窓口利用の利便性が向上し、誰もが利用しやすい行政サービスが提供されています。		行政サービスの利便性向上のため、住基カードを利用した行政サービスを拡充することなどによりカードの普及を推進します。また、住基カードで利用できる自動交付機を市内公共施設に設置します。			
活動指標	普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数	単位	22年度	23年度	24年度
説明	住民基本台帳カードの普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数	回	4	4	—
成果指標	住基カード発行総数（累計）	単位	22年度	23年度	24年度
説明	【平成21年度：2,014枚 累計7,572枚】	枚	10,000	12,000	—
活動内容	22年度	23年度	24年度		
住基カード発行促進			(発行促進)		
住民票等自動交付機の整備			(運用)		
備考（判断理由）					
利便性向上のために住民基本台帳カードの普及を図り、自動交付機の設置をめざしてきましたが、先行実施団体において試験的にスタートしたコンビニエンスストアにおける証明書等の交付の今後の動向を踏まえて事業内容を見直すため、本事業は事務事業として進行管理していきます。					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

休止

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
窓口開庁時間等の拡大推進事業		行財政改革推進課 関係課	060103-11	-	
目的・目標		事業の概要			
市役所窓口や市の公共施設の利便性が高まり、市民サービスの充実が図られています。		市民サービスの充実を図るため、市役所本庁舎等の窓口開庁時間、休日開庁のあり方を検討します。また、公共施設についても、利用者ニーズを的確に把握し、利用者の利便性を向上するため、中央図書館、市民センターなどの利用時間等の拡大について検討します。			
活動指標	利便性が向上した施設等	単位	22年度	23年度	24年度
説明	平成19年度に対する施設等の増加数	施設	6	8	10
成果指標	各年度ごとの導入施設の利用増加率（年間）	単位	22年度	23年度	24年度
説明	導入後の施設利用者数／導入前の施設利用者数×100	%	3	3	3
活動内容	22年度	23年度	24年度		
通年休日開庁等のあり方についての検討	—————▶				
年度末年度始めの休日開庁窓口のあり方についての検討	—————▶				
公共施設利用時間等の拡大についての検討	—————▶				
備考（判断理由）					
開庁時間の拡大により新たな費用が発生するため、導入について費用対効果を考慮し、慎重に検討する必要があります。					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

終了

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
補助制度適正化事業		財政課	060103-12	財政健全化 プラン	
目的・目標		事業の概要			
各個別補助金の見直しが進み、補助制度の適正化が図られています。		補助制度の適正化を図るため、法令等に基づき交付が義務付けられている補助金を除き、各個別補助金交付要綱について、3年を限度に見直します。			
活動指標	補助金要綱見直し件数	単位	22年度	23年度	24年度
説明	補助要綱を見直した件数	件	211	-	-
成果指標	補助金交付等の見直し額	単位	22年度	23年度	24年度
説明	現在211件ある補助金交付要綱適正化を計画的に進める 平成20年度：40%、平成21年度：40%、平成22年度：20%	百万円	47	-	-
活動内容	22年度	23年度	23年度		
補助金の効果検証・見直しを進め、平成23年度以降の継続・廃止を検討	—————▶ (財政健全化プランの中で進行管理) —————▶				
備考（判断理由）					
平成20年度から補助金交付要綱の適正化を行い、すべての補助金交付要綱（211件）を見直しました。今後も、補助金等の廃止や補助率・対象の見直し等については、財政健全化プランの中で進行管理を行ってまいります。要綱の見直しに係る本適正化事業は終了となります。					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

終了

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
基幹システムのオープンシステム化事業		広報・情報政策課	060103-14	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
業務担当課がシステムを選択しやすい環境が整備されているとともに、増大しているホストコンピューターの運用コストの削減が図られています。		業務担当課がシステムを選択しやすい環境を整備するため、段階的にオープンシステム（サーバによるシステム）に移行します。			
活動指標	オープンシステム移行割合（平成21年度に100%達成）	単位	22年度	23年度	24年度
説明	オープンシステムシステム数／全業務数（42）×100	%	100	—	—
成果指標	運用経費削減額	単位	22年度	23年度	24年度
説明	手数料、OA機器関係借上料の削減（平成21年度対比）	百万円	161	—	—
活動内容	22年度	23年度		24年度	
第1グループのオープンシステムの運用	→	}	(運用)		
第2グループのオープンシステムの運用	→			→	→
第3グループのオープンシステムの運用	→			→	→
備考（判断理由）					
平成21年度でオープン化は終了するため、行政改革事業としての位置付けは終了となります。今後は、事務事業として全オープン化システムの継続的運用を行います。					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

統合

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
外部委託化推進事業		行財政改革推進課	060202-02	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
市民や企業も公共サービスの担い手であることを踏まえ、的確に外部委託化を推進することにより、更なる公共サービスの向上や行政運営の効率化が図られています。		適切な業務の推進を図るため、外部委託化によりサービス向上や効率化が可能な業務について、新たに業務委託を推進するとともに、現在行っている委託業務について内容の精査を行います。			
活動指標	新たに外部委託化した事務事業数（単年度）	単位	22年度	23年度	24年度
説明	新たに外部委託化した事務事業数（単年度）	事業	2	2	2
成果指標	外部委託化による経費削減額	単位	22年度	23年度	24年度
説明	直営と外部委託による経費の比較	百万円	0.8	—	—
活動内容	22年度	23年度		24年度	
委託業務の見直し・委託化の推進	→	→	→	→	
備考（判断理由）					
業務の外部委託化は、財政健全化プランの重点推進期間（平成22年度から平成24年度）の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

終了

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
保育サービスの担い手見直し事業		こども家庭課	060202-03	-	
目的・目標		事業の概要			
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスにより、こども、子育て家庭への支援が充実されています。		限られた人材や財源を有効活用し、公立保育園の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら有識者や市民の参加により検討し、決定事項を推進します。			
活動指標 ・ 成果指標	方向性検討の進捗状況	単位	22年度	23年度	24年度
説明	平成20年度：保育サービスの充実や、公立保育園の運営についてのアウトソーシング等を含めた方向性の検討70%、平成21・22年度：検討のまとめ	%	100	-	-
活動内容	22年度	23年度		24年度	
保育サービスの充実のための方策や、公立保育園運営の方向性を決定	→				
決定事項の実施に向けた準備・推進	→	(準備・推進)	→		
備考（判断理由）					
平成22年度に、検討委員会での方向性をまとめ、「児童サービス調整部会(有識者、市民代表等で構成)」に諮り意見をいただき、決定した事項について平成23年度に推進します。					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

終了

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市営住宅管理運営手法検討事業		建築住宅課	060202-04	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
市営住宅の管理運営手法の検討により、効率的な管理運営がされています。		市営住宅の管理運営手法を改善するため、指定管理者制度をはじめとしたアウトソーシングの手法を含め、本市の実情に合わせた制度を検討します。			
活動指標	検討の進捗率	単位	22年度	23年度	24年度
説明	平成20年度：先進自治体の調査・分析30% 平成21年度：手法の検討及び結果に基づく運営準備50% 平成22年度：結果に基づく運営準備20%	%	100	-	-
成果指標	指定管理者制度などの管理手法の決定	単位	22年度	23年度	24年度
説明	平成20年度：事業スキームの検討等30% 平成21年度：手法の決定及び決定に基づく手続50% 平成22年度：決定に基づく手続20%	%	100	-	-
成果指標	指定管理者制度導入による効果額	単位	22年度	23年度	24年度
説明	市直営による管理運営費との比較による差額	百万円	7	(7)	-
活動内容	22年度	23年度		24年度	
新たな管理手法の導入の準備	→	(検討後の手法に基づく運営) →			
備考（判断理由）					
検討に基づき、平成22年度に指定管理者制度を導入することによって、検討事業は終了とします。					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

統合

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
民間活力による再開発推進事業		まちづくり事業課	060202-10	—	
目的・目標		事業の概要			
民間事業者の持つ専門性やノウハウ、機動性などを活用することにより、駅西口の魅力アップにつながる、駅前の顔づくりとにぎわいの創出が期待できる商業施設の建設に着手しています。		駅西口の新しい顔づくりとして、まちのにぎわいや潤いを創出するため、民間活力による再開発事業を推進します。			
活動指標・成果指標	施設建設着手率	単位	22年度	23年度	24年度
説明	平成22・23年度：公募型プロポーザル実施準備20%、平成24年度：公募型プロポーザル実施30%、平成25年度：契約締結30%、平成25年度：施設建設着手20%	%	10	20	50
活動内容	22年度		23年度		24年度
公募プロポーザルの実施準備 (条件、手順書等の作成及び公開、事業者の募集、審査、決定)	実施準備				プロポーザルの実施
	(条件、手順書等の作成及び公開)				(事業者の募集、審査、決定)
備考（判断理由）					
本事業は、駅西口の新しい顔づくりとして民間活力による再開発事業の推進を図るものとして行革事業に位置付けてきましたが、今後は平塚市総合計画実施計画事業である『駅（西口）周辺魅力アップ事業』の中で一体的に推進します。					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

終了

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
アウトソーシング活用指針策定事業		行財政改革推進課	060202-13	—	
目的・目標		事業の概要			
アウトソーシングが的確に計画的に進められるとともに、導入後の品質が一定の基準に保たれることにより、行政運営の効率化が図られ、質の高い公共サービスが提供されています。		広く市民、民間事業者、各種団体等も公共の担い手であることを踏まえ、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI等の外部委託化手法の導入及びモニタリングについて、統一的な指針を策定して制度を導入するため、検討を行い、実施します。			
活動指標・成果指標	ガイドラインの進捗度	単位	22年度	23年度	24年度
説明	平成20年度：策定30%、平成21年度：運用準備40%、平成22年度：運用30%	%	100	—	—
成果指標	品質基準の進捗状況	単位	22年度	23年度	24年度
説明	平成20年度：概要策定20%、平成21年度：詳細策定30%、平成22年度：運用50%	%	100	—	—
活動内容	22年度		23年度		24年度
アウトソーシング導入のガイドライン	運用		(推進)		
	→		→		→
アウトソーシングの品質基準	運用		(推進)		
	→		→		→
備考（判断理由）					
平成22年度にアウトソーシング活用指針を策定するため、策定事業としては終了します。					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

事務事業

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
行政評価システム運用事業		企画課 行財政改革推進課	060302-01	-			
目的・目標		事業の概要					
市政の透明性が高まり信頼される行政運営が図られており、市民ニーズ、行政の現状や課題が把握され、効果・効率的な行政運営が展開されています。また、職員の意識改革により課題を解決する能力が身につき説明責任が徹底されています。		市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムを運用します。					
活動指標	総合計画・行政改革実施計画事業評価を行った事業数	単位	22年度	23年度	24年度		
説明	事業評価を行った実施計画事業の数（平成23年度以降の事業数は計画策定前のため参考表記）	事業	241	241	241		
成果指標	実施計画事業のうち成果が上がった事業の割合	単位	22年度	23年度	24年度		
説明	事後評価の結果から算定：（成果があがった事業＋おおむね成果があがった事業）／その年度の実施計画事業数×100	%	100	100	100		
活動内容		22年度		23年度		24年度	
担当課による評価（評価シートへの入力）		→		→		→	
理事者ヒアリング（実施計画事業評価は9月に公表）		→		→		→	
実施計画事業の策定（予算編成・市議会上程）		→		→		→	
備考（判断理由）							
平成19年度から平成21年度を導入期としてスタートした行政評価も、平成22年度からは充実期となりました。行政評価の運用が確立されましたので、今後は事業の進行管理を実施しつつ、業務改善を行うツールとして運用するために、事務事業として展開していきます。							

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

事務事業

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
図書館広域利用事業		中央図書館	060303-01	-			
目的・目標		事業の概要					
周辺自治体との相互利用を進めることにより、広域的な図書館の利用が図られ、市民への図書利用サービスが向上していきます。		図書館の広域利用を推進するため、周辺自治体との図書館相互利用を進めます。					
活動指標	協定締結自治体数	単位	22年度	23年度	24年度		
説明	平塚市民が隣接する市町の図書館の利用登録ができるように、周辺自治体と協定締結 平成19年度末は6自治体（秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町、茅ヶ崎市、厚木市）	市町	7	-	-		
成果指標	広域利用登録者数（累計）	単位	22年度	23年度	24年度		
説明	協定締結による利用登録者数【平成20年度：22,648人】	人	23,500	-	-		
活動内容		22年度		23年度		24年度	
寒川町との相互利用に向けた協議調整		協定締結・相互利用の開始 →					
広域利用の推進（平成20年3月から厚木市とも相互利用開始）		利用者等へのPR等 →		（推進）		→	
備考（判断理由）							
図書館の広域利用を推進し、寒川町の図書館が利用できるようになることで、利用者サービスの向上が図られます。しかし、現状では寒川町との協議が整わず、協定締結の目処が立ちません。事業の完了年度を設定できないため、計画事業とは位置付けずに事務事業として継続していきます。							

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

終了

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防組織広域化事業		消防総務課	060303-04	—	
目的・目標		事業の概要			
県の示す消防広域化推進計画に基づき、消防組織の広域化の検討が進んでいます。		広域的な視点によるまちづくりを推進するため、県をはじめ、近隣自治体と消防組織の広域化について検討を進めます。			
活動指標 ・ 成果指標	消防組織の広域化の検討進捗度	単位	22年度	23年度	24年度
説明	対象自治体による広域化の検討割合 平成20年度：20%、平成21年度：20%、平成22年度：20%、平成23年度：20%、平成24年度：20%	%	60	80	100
活動内容		22年度	23年度	24年度	
広域化対象自治体等との協議を行い、運営計画を策定し、議会決議を受け、新組織の稼働に向け組織移行を行う。				→	
備考（判断理由） 湘南地区の消防の広域化に関する検討委員会（鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町、平塚市）において協議してきましたが、広域化実現に伴う課題や調整を必要とする事項が数多くあることから4市3町での広域化は困難であるという結論に達しました。4市3町での消防組織広域化の検討は終了しますが、今後も業務のあり方等について情報交換をしていきます。					